

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Aコース（為替ヘッジあり）

野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2026年6月12日）

作成対象期間（2025年12月13日～2026年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
4期(2024年6月12日)	10,149		10	4.7	48.8	—	47.6	—	3,952
5期(2024年12月12日)	10,422		10	2.8	49.2	—	48.0	—	2,956
6期(2025年6月12日)	10,329		10	△0.8	48.6	—	46.5	—	2,375
7期(2025年12月12日)	10,627		10	3.0	47.0	—	46.9	—	2,013
8期(2026年6月12日)	10,422		10	△1.8	48.4	—	47.3	—	1,714

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	%
2025年12月12日	10,627	—	—	47.0	—	46.9	—
12月末	10,693		0.6	47.1	—	46.7	—
2026年1月末	10,663		0.3	46.6	—	46.8	—
2月末	10,704		0.7	46.8	—	45.9	—
3月末	10,057		△5.4	46.2	—	47.1	—
4月末	10,439		△1.8	48.6	—	47.0	—
5月末	10,553		△0.7	48.2	—	46.7	—
(期 末)							
2026年6月12日	10,432		△1.8	48.4	—	47.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・ 保有する債券からの利息収入

（下落）

- ・ 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト
- ・ 保有する債券の価格下落
- ・ 保有する株式の株価下落

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、米大手IT企業の発表したAI関連製品の受注残高が市場予想に届かなかったことなどを背景に、高値警戒感などからハイテク関連銘柄中心に下落して始まりました。2026年2月には、米国で連邦最高裁判所がトランプ政権の導入した追加関税を違憲と判断したことが好感され上昇したものの、中東情勢の緊張状態が長期化するとの懸念や、エネルギー価格の上昇などを受けたインフレへの懸念が強まったことなどから下落しました。しかしその後は、イスラエルがレバノンとの直接交渉に合意したこと、米国とイランの期限付きの停戦や停戦期限の延長が暫定的に合意されたことを受け、今後の中東情勢沈静化への期待が高まったこと、AI・半導体関連企業への業績期待が高まったことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

欧米市場の金利は上昇しました。米国とイスラエルがイランと軍事衝突し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）及びECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が高まったことなどから、欧米市場の金利は上昇しました。

欧米クレジット市場では、スプレッド（国債との利回り格差）はほぼ変わらずとなりました。米国のAI新興企業による新たなAIモデル発表を受けてソフトウェア企業を中心に収益見通しの不確実性が意識されたことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢が強まったことなどがスプレッドの拡大要因となりました。その後、米国とイランが停戦で合意するなど緊張緩和への期待が高まったことからスプレッドは縮小し、当期においてスプレッドはほぼ変わらずとなりました。

・為替市場

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当期を通じて、各マザーファンドへの投資比率をおおむね50：50の割合とすることを基本とし、各マザーファンドへの投資比率を合計した組入比率は高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンド

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、NVIDIA CORP（米国、半導体・半導体製造装置）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESG（環境・社会・企業統治）スコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド※等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2025年12月13日～ 2026年 6 月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,086

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

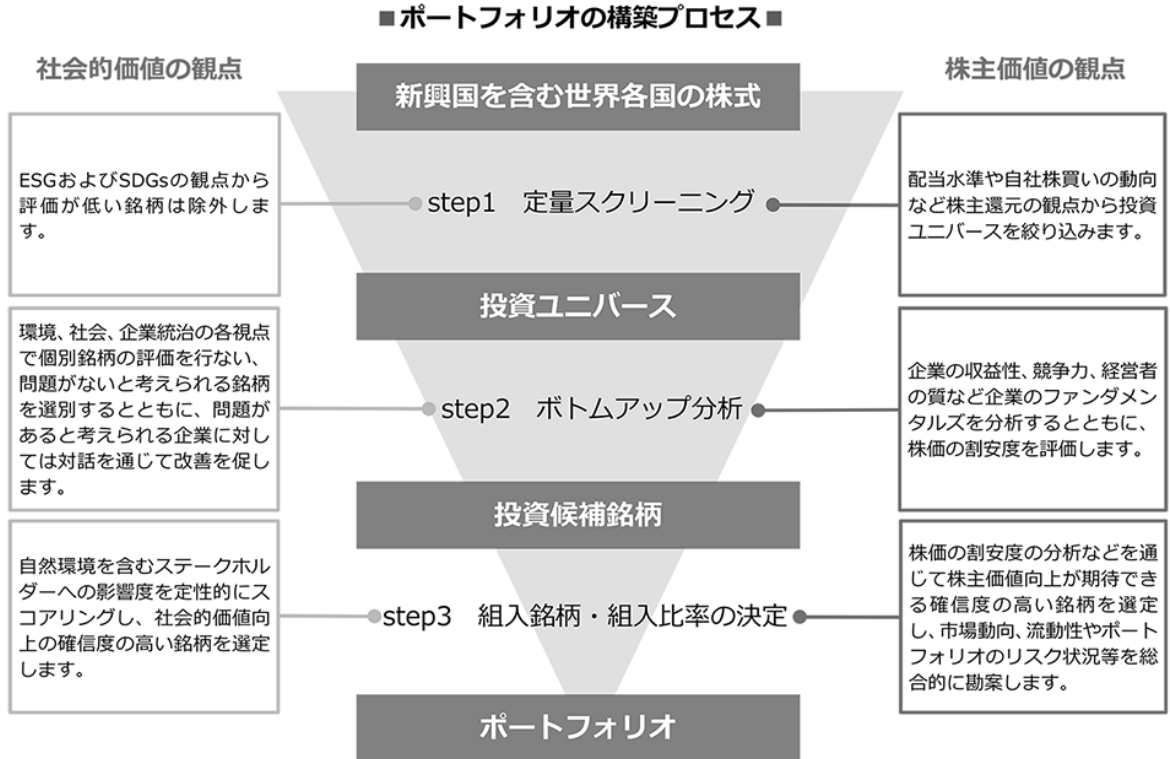
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されています。

○運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠【株式】

・ウエスト・マネジメント（米国）

【概要】

廃棄物処理、リサイクル会社です。廃棄物の回収、リサイクル、処理サービス、廃棄物エネルギー化ビジネスを手掛けており、米国内に複数の広大な埋立地を保有することが高い参入障壁および収益性の源泉となっている点を評価しています。近年では医療廃棄物を含めたリサイクル事業に力を入れています。

【判断した根拠】

リサイクル施設を運営することで資源の再利用とごみの削減を推し進めています。近年では埋立地から自然発生するメタンガスを回収し燃料化することで二酸化炭素排出量の削減を目指すほか、回収したメタンガスを自社のごみ運搬車の燃料に利用するなど徹底された循環型のサーキュラーエコノミーを実現する体制を構築している点が評価されています。

・台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]（台湾）

【概要】

半導体の受託製造会社です。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、米アップルや米エヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価しています。競合先である米インテルは微細化対応に出遅れており、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ています。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待しています。

【判断した根拠】

最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られます。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になりますが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めています。

【債券】**・イベルドローラ****【概要】**

送配電網と再生可能エネルギーを中核事業とするスペインの大手電力会社です。欧州連合加盟国以外では、米国、英国、ブラジル、オーストラリア等でも事業を展開し、風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の事業を軸に展開しています。

【判断した根拠】

イベルドローラの再生可能エネルギーへの投資は長年にわたって継続しており、近年では設備投資の大部分を欧州連合が定める環境的に持続可能な経済活動の基準（EUタクソノミー）に沿って実施しています。情報通信技術を活用して送配電の需給調整を効率化するスマートグリッドの分野では、電力使用量をリアルタイムで計測するスマートメーターの設置拡大を通じて積極的に推進しています。今後についても、陸上および洋上風力、太陽光発電、蓄電池、水力発電、さらに電力網への投資を含む計画を通じて、2040年までにネットゼロの達成を目指しています。日本においても、洋上風力発電などを中心に再生可能エネルギー投資を実施しています。クリーンエネルギーの供給や開発を通じて、社会のニーズに応え続ける姿勢は、中長期的な収益構造の改善を通じて信用力の安定化につながると考えられます。

・エクイニクス**【概要】**

エクイニクスはデジタルインフラストラクチャー企業で、データセンターの保有及びリースを通じて、ファイナンス、製造、小売りなど様々な業界をデジタルの世界で結び付けています。同社のプラットフォームは、クラウド、ネットワーキング、ストレージ、ソフトウェアの分野で強みを持ち、グローバルに展開しています。

【判断した根拠】

同社は2040年までにネットゼロを達成することを目標に掲げており、再生可能エネルギーの使用率に関しては非常に高い水準を維持しています。さらに、データセンター内の過剰な冷却を避けるなど、より効率的な温度管理を行ない、電力使用量をさらに削減するという取り組みを発表するなど、施設の電力利用効率の向上に向けた取り組みに積極的に取り組んでおり、多くの資金を投資しています。世界のデジタル化が進みデータセンターの重要性が高まる一方で、消費電力の増大などが及ぼす影響は社会的な課題です。顧客となるテクノロジー・通信等の企業においても、気候変動の抑制に対する取り組みが必要とされる中で、同社の上記のような取り組みは、気候変動への影響を抑制するとともに、顧客の要望に応えることで信用力の安定化につながるものと思われます。

○組入銘柄（発行体）の選定におけるESG特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー※との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤー等の株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。ポートフォリオの気候変動抑制に関する指標の加重平均値は、ネットゼロ目標に即した水準を維持することを基本とします。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。
- ・2026年5月末時点における気温スコアは1.78℃でした。気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられるか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2℃以下に抑えるように銘柄選定を行ないます。

〇社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

【バランス型】

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりの アウトカム（成果）
気候変動の抑制	対象指数*よりCO2排出量が少なくなる水準	20.6トン
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	105.5米ドル
天然資源の有効活用	リサイクルにより回収される工業用金属、貴金属の量	28.6kg
	ろ過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	106.5本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	0.9人
	配布されるワクチンの本数	5.5本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.1人
	医療保険を提供される人数	0.6人
基本的な金融サービスの提供	保険サービスを提供される人数	1.3人
	金融サービスを提供される人数	4.3人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	51.7リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	2.9人

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、ICE BofA Global Corporate Index

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2023年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入力できる全ての投資先企業にわたって集計しています。（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。債券戦略におけるCO2排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業

または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータ的前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

＜指数について＞

- ・ MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

○スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

当ファンド

各マザーファンドへの投資比率を合計した組入比率を高位に保ちます。実質外貨建資産については為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンド

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響はみられるものの底堅く推移しています。5月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+4.2%となり、4月（同+3.8%）より伸び率が高まりました。一方で、貯蓄を取り崩す形で4月の実質個人消費は前月比+0.1%とプラスを維持しました。5月の非農業部門雇用者数は前月差+17.2万人と市場予想を上回りました。今後も中東情勢を背景とした景気や物価への悪影響は懸念されるものの、景気的大幅減速は避けられるとみています。引き続き中東情勢の推移と金融政策の動向には注視が必要と考えています。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況などを総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・投資環境

中東情勢を背景に、エネルギー価格の高止まりによるインフレ懸念から、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による金融政策の方向性に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月13日～2026年 6 月12日)

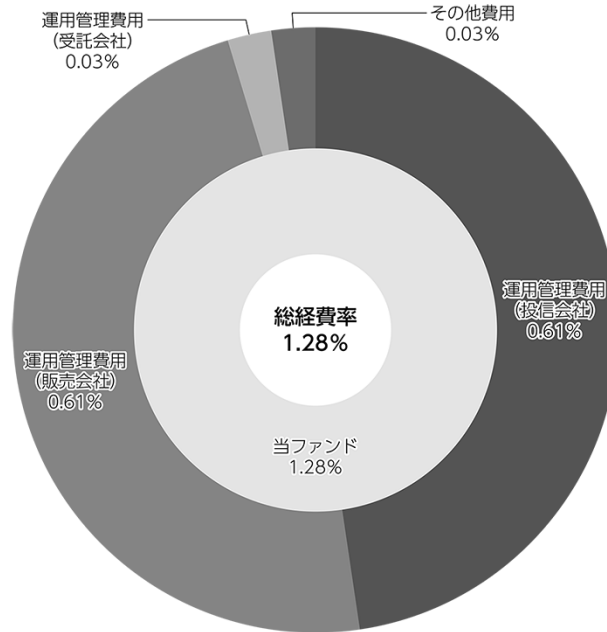
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.620	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.302)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.647	
期中の平均基準価額は、10,518円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	47,589	84,300	139,673	251,100
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	76,351	105,300	193,253	267,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,467,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,945,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）>
該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,446	百万円 219	% 15.1	百万円 4,569	百万円 219	% 4.8

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<グローバルネットゼロ債券 マザーファンド>
該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	557,610	465,526	846,653
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	725,553	608,651	855,338

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	846,653	48.6
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	855,338	49.1
コール・ローン等、その他	41,480	2.3
投資信託財産総額	1,743,471	100.0

- *金額の単位未満は切り捨て。
- *グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（40,452,190千円）の投資信託財産総額（40,632,300千円）に対する比率は99.6%です。
- *グローバルネットゼロ債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,052,726千円）の投資信託財産総額（5,085,937千円）に対する比率は99.3%です。
- *外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝160.18円、1英ポンド＝214.82円、1スイスフラン＝201.23円、1ユーロ＝185.30円、1香港ドル＝20.44円、1ルピア＝0.0089円、1新台幣ドル＝5.0648円、1インドルピー＝1.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,380,710,331
コール・ローン等	41,478,590
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	846,653,607
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド(評価額)	855,338,513
未収入金	1,637,238,780
未収利息	841
(B) 負債	1,665,796,441
未払金	1,649,644,184
未払収益分配金	1,645,474
未払解約金	2,849,782
未払信託報酬	11,626,196
その他未払費用	30,805
(C) 純資産総額(A－B)	1,714,913,890
元本	1,645,474,109
次期繰越損益金	69,439,781
(D) 受益権総口数	1,645,474,109口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,422円

(注) 期首元本額は1,895,172,475円、期中追加設定元本額は7,331,242円、期中一部解約元本額は257,029,608円、1口当たり純資産額は1.0422円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額75,372,668円。(グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,944,370円。(グローバルネットゼロ債券 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2025年12月13日～2026年6月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年12月13日～ 2026年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,747,496円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,951,451円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	164,698,885円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	180,397,832円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,096円
g. 分配金	1,645,474円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2025年12月13日～2026年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,897
受取利息	122,897
(B) 有価証券売買損益	△ 20,825,268
売買益	103,504,738
売買損	△124,330,006
(C) 信託報酬等	△ 11,856,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,558,691
(E) 前期繰越損益金	164,698,885
(F) 追加信託差損益金	△ 61,054,939
(配当等相当額)	(5,938,238)
(売買損益相当額)	(△ 66,993,177)
(G) 計(D+E+F)	71,085,255
(H) 収益分配金	△ 1,645,474
次期繰越損益金(G+H)	69,439,781
追加信託差損益金	△ 61,054,939
(配当等相当額)	(5,951,451)
(売買損益相当額)	(△ 67,006,390)
分配準備積立金	172,800,907
繰越損益金	△ 42,306,187

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年6月12日現在）

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

下記は、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド全体(22,341,038千口)の内容です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		190	187	4,212	674,708	バイオテクノロジー
ADOBE INC		112	—	—	—	ソフトウェア
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		—	281	3,808	609,989	建設関連製品
ALPHABET INC-CL A		425	451	16,164	2,589,157	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON		305	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOSTON SCIENTIFIC CORP		827	1,040	4,905	785,799	ヘルスケア機器・用品
BROADCOM INC		266	238	9,180	1,470,458	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS		—	461	5,619	900,077	通信機器
DELL TECHNOLOGIES-C		—	115	4,513	722,959	コンピュータ・周辺機器
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		571	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		621	—	—	—	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC		385	249	3,145	503,824	バイオテクノロジー
ELI LILLY & CO.		46	54	6,365	1,019,624	医薬品
MASTERCARD INC		153	171	8,360	1,339,212	金融サービス
MICROSOFT CORP		341	323	12,615	2,020,734	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY		—	51	5,084	814,501	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC		726	817	6,934	1,110,806	電力
NVIDIA CORP		649	883	18,102	2,899,595	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC		485	565	5,612	898,982	専門サービス
SMITH (A.O.) CORP		846	—	—	—	建設関連製品
TETRA TECH INC		1,934	1,644	4,591	735,524	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		144	142	6,756	1,082,220	ライフサイエンス・ツール/サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		221	247	7,888	1,263,632	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC		375	399	8,742	1,400,394	商業サービス・用品
WATERS CORP		—	114	4,106	657,825	ライフサイエンス・ツール/サービス
XYLEM INC		417	511	5,579	893,661	機械
ZOETIS INC		418	—	—	—	医薬品
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		674	482	6,944	1,112,385	建設関連製品
PENTAIR PLC		552	—	—	—	機械
TRANE TECHNOLOGIES PLC		—	105	4,848	776,558	建設関連製品
小 計	株 数 ・ 金 額	11,695	9,539	164,081	26,282,634	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	23	—	<64.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		476	377	5,127	1,101,539	医薬品
NATIONAL GRID PLC		3,431	2,262	2,733	587,197	総合公益事業
GSK PLC		955	833	1,636	351,500	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	4,864	3,474	9,497	2,040,236	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<5.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
LONZA AG-REG		—	69	3,433	690,858	ライフサイエンス・ツール/サービス
SGS SA-REG		379	228	2,035	409,543	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	379	298	5,468	1,100,401	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.7%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	医薬品
NOVO NORDISK A/S-B		482	—	—	—	
株 数 ・ 金 額		482	—	—	—	
小 計	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		ソフトウェア 保険
SAP SE		323	235	3,296	610,834	
ALLIANZ SE-REG		112	114	4,379	811,537	
小 計	株 数 ・ 金 額	436	349	7,676	1,422,371	
銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<3.5%>	
(ユーロ…フランス)						電気設備 保険
SCHNEIDER ELECTRIC SE		308	285	7,551	1,399,356	
AXA SA		1,726	1,638	6,629	1,228,396	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,035	1,923	14,181	2,627,752	
銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<6.5%>	
(ユーロ…オランダ)						半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		35	28	4,529	839,302	
小 計	株 数 ・ 金 額	35	28	4,529	839,302	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…スペイン)						電力
IBERDROLA SA		2,365	2,258	4,594	851,319	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,365	2,258	4,594	851,319	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.1%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,872	4,561	30,980	5,740,746	
銘 柄 数 < 比 率 >		6	6	—	<14.1%>	
(香港)				千香港ドル		保険
AIA GROUP LTD		7,196	5,635	41,560	849,491	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,196	5,635	41,560	849,491	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.1%>	
(インドネシア)				千ルピア		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA		197,420	187,604	53,467,259	475,858	
小 計	株 数 ・ 金 額	197,420	187,604	53,467,259	475,858	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.2%>	
(台湾)				千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR		2,299	2,295	516,498	2,615,962	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,299	2,295	516,498	2,615,962	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<6.4%>	
(インド)				千インドルピー		銀行
HDFC BANK LIMITED		4,730	5,686	423,425	711,355	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,730	5,686	423,425	711,355	
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	233,940	219,095	—	39,816,687	
銘 柄 数 < 比 率 >		39	38	—	<98.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<グローバルネットゼロ債券 マザーファンド>

下記は、グローバルネットゼロ債券 マザーファンド全体(3, 619, 197千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 15,050	千米ドル 13,834	千円 2,215,993	% 43.6	% —	% 30.4	% 12.0	% 1.1
イギリス	千英ポンド 1,200	千英ポンド 1,096	235,456	4.6	—	1.6	3.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,200	1,167	216,326	4.3	—	4.3	—	—
イタリア	1,900	1,853	343,506	6.8	—	3.6	3.1	—
フランス	4,350	3,903	723,333	14.2	—	9.3	5.0	—
オランダ	1,800	1,749	324,147	6.4	—	6.4	—	—
スペイン	1,000	1,005	186,245	3.7	—	3.7	—	—
ベルギー	400	377	69,995	1.4	—	1.4	—	—
スウェーデン	200	202	37,581	0.7	—	0.7	—	—
日本	1,000	833	154,422	3.0	—	3.0	—	—
アメリカ	1,950	1,679	311,265	6.1	—	6.1	—	—
合 計	—	—	4,818,273	94.7	—	70.5	23.2	1.1

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	AIB GROUP PLC	5.871	800	827	132,586	2035/3/28
		APPLE INC	3.0	350	346	55,516	2027/6/20
		BOSTON GAS COMPANY	6.119	700	695	111,409	2053/7/20
		CSL FINANCE PLC	4.625	500	444	71,205	2042/4/27
		CSX CORP	4.5	400	337	54,120	2052/11/15
		DANSKE BANK A/S	4.42	600	589	94,358	2031/9/12
		ENEL FINANCE INTL NV	2.5	1,200	1,068	171,225	2031/7/12
		GENERAL MILLS INC	2.875	100	93	14,994	2030/4/15
		ING GROEP NV	6.114	600	636	101,877	2034/9/11
		KEURIG DR PEPPER INC	5.3	850	850	136,211	2034/3/15
		MIZUHO FINANCIAL GROUP	5.778	300	307	49,241	2029/7/6
		NATWEST GROUP PLC	5.778	700	725	116,133	2035/3/1
		NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0	400	402	64,467	2032/7/15
		NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3	350	313	50,281	2031/5/15
		ORACLE CORP	3.65	500	364	58,410	2041/3/25
		PROLOGIS LP	1.25	800	696	111,568	2030/10/15
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3.7	900	656	105,087	2051/3/13
		RALPH LAUREN CORP	2.95	350	328	52,681	2030/6/15
		SOFTBANK CORP	5.332	600	594	95,159	2035/7/9
		SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.472	700	665	106,634	2029/1/14
		T-MOBILE USA INC	5.8	650	633	101,522	2062/9/15
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.05	300	272	43,702	2030/3/31
		UNION PACIFIC CORP	3.25	600	413	66,170	2050/2/5
VERIZON COMMUNICATIONS	1.5	1,300	1,145	183,562	2030/9/18		
WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	4.75	500	423	67,864	2044/9/17		
小 計						2,215,993	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS PLC	6.369	700	723	155,500	2031/1/31
		DIAGEO FINANCE PLC	2.75	500	372	79,956	2038/6/8
小 計						235,456	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	COMMERZBANK AG	3.75	1,000	989	183,391	2034/6/6
		MERCEDES-BENZ GROUP AG	1.125	200	177	32,935	2031/11/6
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ENI SPA	0.375	900	857	158,955	2028/6/14
		GENERALI	3.547	1,000	995	184,550	2034/1/15
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA SA	1.375	1,050	931	172,520	2041/10/7
		DANNON SA	0.52	400	356	66,024	2030/11/9
		ELECTRICITE DE FRANCE SA	1.0	1,200	984	182,468	2033/11/29
		ENGIE SA	0.375	1,100	1,003	186,020	2029/10/26
		ORANGE SA	5.375	600	627	116,299	2099/4/18
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.0	1,000	975	180,732	2033/9/8
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV	4.375	800	773	143,414	2099/3/28
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBERDROLA FINANZAS SAU	3.625	1,000	1,005	186,245	2033/7/13
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/	3.95	400	377	69,995	2044/3/22

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額 千ユーロ	邦貨換算金額 千円	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	TELIA COMPANY AB	4.625	200	202	37,581	2082/12/21
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	SOFTBANK CORP	3.936	300	301	55,780	2032/ 6 /30
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.0	700	532	98,641	2040/ 7 /9
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	EQUINIX INC	1.0	950	789	146,320	2033/ 3 /15
		JOHNSON & JOHNSON	1.65	800	689	127,795	2035/ 5 /20
		THERMO FISHER SCIENTIFIC	3.65	200	200	37,149	2034/11/21
小 計						2,366,823	
合 計						4,818,273	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2025年12月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2022年7月29日	10,000	—	100.00	—	—	14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.33	23.3	98.6	51,323
2期(2024年12月12日)	15,507	27.4	162.92	32.1	98.3	47,501
3期(2025年12月12日)	17,866	15.2	196.85	20.8	95.1	43,056

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
* 参考指数は設定時を100として指数化しております。
* MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

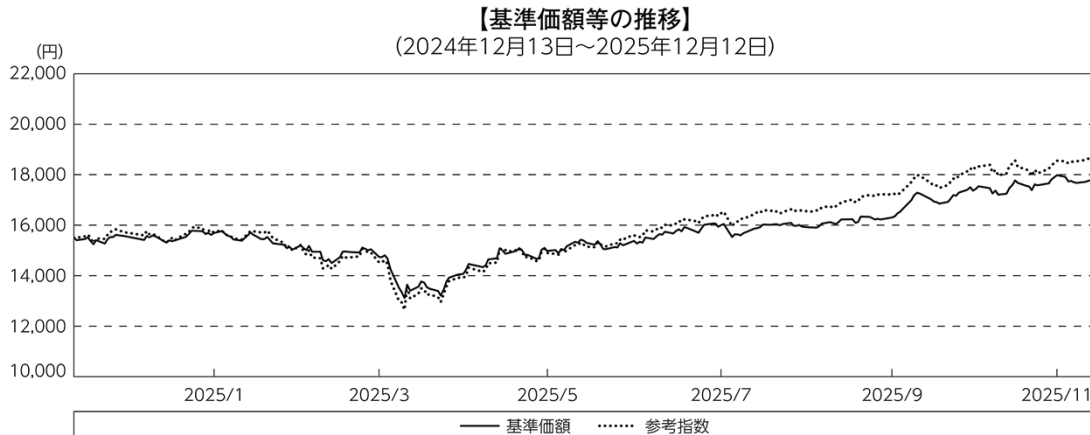
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2024年12月12日	15,507	—	162.92	—	98.3
12月末	15,570	0.4	165.18	1.4	98.4
2025年1月末	15,690	1.2	165.46	1.6	98.3
2月末	15,031	△ 3.1	157.51	△ 3.3	98.2
3月末	14,739	△ 5.0	152.55	△ 6.4	98.6
4月末	14,069	△ 9.3	146.21	△10.3	98.7
5月末	14,975	△ 3.4	156.53	△ 3.9	98.5
6月末	15,376	△ 0.8	163.98	0.7	98.5
7月末	15,997	3.2	172.92	6.1	97.7
8月末	15,936	2.8	174.17	6.9	96.8
9月末	16,301	5.1	181.26	11.3	96.5
10月末	17,539	13.1	192.54	18.2	95.4
11月末	17,977	15.9	194.91	19.6	95.5
(期 末)					
2025年12月12日	17,866	15.2	196.85	20.8	95.1

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと
- ・ 米国と日本やEU（欧州連合）などとの貿易交渉合意が好感されたこと
- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

(下落)

- ・ トランプ米政権の自動車関税や相互関税が景気や企業業績へ与える悪影響が警戒されたこと
- ・ トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気されたこと
- ・ 米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- ・ 米政府機関が一部閉鎖されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

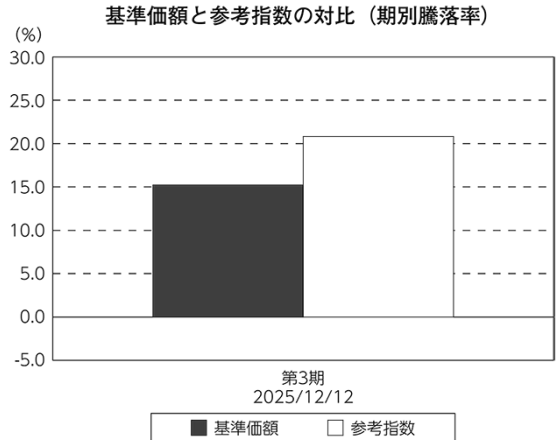
参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）の騰落率が20.8%の上昇となったのに対して、基準価額は15.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、非保有としていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った米国の半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、オーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を下回ったデンマークの医薬品株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、基調は底堅く推移しているものの労働市場は弱い模様です。2025年11月の米総合PMI（購買担当者景気指数）確報値は54.2と引き続き良好です。一方で、雇用サービス会社のADPが公表する11月民間雇用者数は前月差－3.2万人と減少するなど、雇用市場には減速傾向がみられます。10月以降のCPI（消費者物価指数）は政府閉鎖の影響で未公表ですが、追加関税の価格転嫁が進むにつれ物価全体は押し上げられるとみており、景気には減速感が生じる見通しです。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたものの、今後の金融政策の不確実性は依然として高く注視が必要です。

欧州経済は、米国の関税政策の影響は引き続き懸念されるものの、改善傾向が見られます。11月のユーロ圏製造業PMI確報値は49.6と景気判断の基準となる50を下回り、前月から下落しました。一方で、11月のユーロ圏サービス業PMI確報値は53.6となり、前月から上昇し、市場予想を上回りました。ユーロ圏総合PMI確報値は52.8となり50を11ヵ月連続で上回っています。サービス業が堅調な一方で、製造業には減速の兆しも見られており、今後の米国の関税引き上げの影響と、景気や物価の動向には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (2) (3)	0.030 (0.011) (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.071	
期中の平均基準価額は、15,766円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,490	千米ドル 48,827	百株 4,660	千米ドル 70,898
	イギリス	521	千英ポンド 783	2,452	千英ポンド 6,224
	スイス	22	千スイスフラン 180	136	千スイスフラン 1,182
	デンマーク	120	千デンマーククローネ 5,367	712	千デンマーククローネ 27,295
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	64	1,411	316	9,599
	フランス	208 (—)	2,270 (△ 50)	1,201	6,806
	オランダ	7	519	134	9,624
	スペイン	195 (8,063)	304 (207)	2,708 (7,898)	4,236 (207)
	香港	—	千香港ドル —	1,188	千香港ドル 7,030
	インドネシア	32,200	千ルピア 11,986,620	44,400	千ルピア 17,880,507
	台湾	—	千新台幣ドル —	1,410	千新台幣ドル 164,888
	インド	— (2,455)	千インドルピー — (—)	1,314	千インドルピー 232,964

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月13日～2025年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,805,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,116,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,595	百万円 402	% 15.5	百万円 12,695	百万円 402	% 3.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		276	190	4,264	664,037	バイオテクノロジー
ADOBE INC		218	112	3,939	613,479	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A		600	425	13,304	2,071,695	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON		358	305	6,128	954,307	ヘルスケア機器・用品
BOSTON SCIENTIFIC CORP		1,334	827	7,593	1,182,398	ヘルスケア機器・用品
BROADCOM INC		—	266	10,832	1,686,681	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP		489	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		—	571	4,811	749,191	ヘルスケア機器・用品
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		693	621	4,180	650,926	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC		489	385	4,755	740,503	バイオテクノロジー
ELI LILLY & CO.		79	46	4,709	733,357	医薬品
MASTERCARD INC		244	153	8,645	1,346,187	金融サービス
MICROSOFT CORP		354	341	16,531	2,574,162	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC		987	726	5,902	919,053	電力
NVIDIA CORP		—	649	11,755	1,830,487	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC		554	485	5,562	866,160	専門サービス
SMITH (A. O.) CORP		721	846	5,803	903,611	建設関連製品
TETRA TECH INC		2,077	1,934	6,721	1,046,531	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		160	144	8,346	1,299,646	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		187	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		330	221	7,658	1,192,500	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC		282	375	7,956	1,238,879	商業サービス・用品
XYLEM INC		259	417	5,846	910,296	機械
ZOETIS INC		—	418	4,929	767,514	医薬品
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		1,605	674	7,958	1,239,261	建設関連製品
PENTAIR PLC		557	552	5,852	911,233	機械
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,865 22	11,695 24	173,990 —	27,092,106 <62.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		769	476	6,481	1,351,843	医薬品
NATIONAL GRID PLC		4,480	3,431	3,829	798,709	総合公益事業
GSK PLC		1,545	955	1,740	363,079	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,795 3	4,864 3	12,051 —	2,513,631 <5.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SGS SA-REG		494	379	3,298	646,160	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	494 1	379 1	3,298 —	646,160 <1.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		1,075	482	15,435	377,697	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,075 1	482 1	15,435 —	377,697 <0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		417	323	6,777	1,238,656	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG		270	112	4,323	790,198	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	687 2	436 2	11,100 —	2,028,854 <4.7%>	

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(ユーロ…フランス)			百株	百株	千ユーロ	千円	電気設備 保険
SCHNEIDER ELECTRIC SE			329	308	7,382	1,349,310	
AXA SA			2,698	1,726	6,890	1,259,347	
小	計	株 数 ・ 金 額	3,028	2,035	14,272	2,608,658	
		銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<6.1%>	
(ユーロ…オランダ)							半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV			161	35	3,310	604,984	
小	計	株 数 ・ 金 額	161	35	3,310	604,984	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…スペイン)							電力
IBERDROLA SA			4,713	2,365	4,189	765,636	
小	計	株 数 ・ 金 額	4,713	2,365	4,189	765,636	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	8,591	4,872	32,872	6,008,134	
		銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<14.0%>	
(香港)					千香港ドル		保険
AIA GROUP LTD			8,384	7,196	55,625	1,113,062	
小	計	株 数 ・ 金 額	8,384	7,196	55,625	1,113,062	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	
(インドネシア)					千ルピア		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA			209,620	197,420	71,466,257	671,782	
小	計	株 数 ・ 金 額	209,620	197,420	71,466,257	671,782	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(台湾)					千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR			3,709	2,299	337,953	1,683,107	
小	計	株 数 ・ 金 額	3,709	2,299	337,953	1,683,107	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.9%>	
(インド)					千インドルピー		銀行
HDFC BANK LIMITED			3,589	4,730	473,173	823,322	
小	計	株 数 ・ 金 額	3,589	4,730	473,173	823,322	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.9%>	
合	計	株 数 ・ 金 額	255,124	233,940	—	40,929,005	
		銘 柄 数 < 比 率 >	37	39	—	<95.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,929,005	94.8
コール・ローン等、その他	2,226,250	5.2
投資信託財産総額	43,155,255	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（42,801,933千円）の投資信託財産総額（43,155,255千円）に対する比率は99.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.71円、1英ポンド=208.57円、1スイスフラン=195.89円、1デンマーククローネ=24.47円、1ユーロ=182.77円、1香港ドル=20.01円、1ルピア=0.0094円、1新台幣ドル=4.9803円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,200,783,124
コール・ローン等	2,071,838,719
株式(評価額)	40,929,005,953
未収入金	156,974,947
未収配当金	42,959,765
未収利息	3,740
(B) 負債	144,535,832
未払金	120,335,832
未払解約金	24,200,000
(C) 純資産総額(A－B)	43,056,247,292
元本	24,099,500,186
次期繰越損益金	18,956,747,106
(D) 受益権総口数	24,099,500,186口
1万円当たり基準価額(C／D)	17,866円

(注) 期首元本額は30,632,404,053円、期中追加設定元本額は7,217,557,661円、期中一部解約元本額は13,750,461,528円、1口当たり純資産額は1.7866円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信(適格機関投資家専用) 9,703,855,066円
- ・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Bコース) 8,176,324,325円
- ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 2,540,976,106円
- ・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース) 2,310,167,926円
- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 810,565,948円
- ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 557,610,815円

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	672,880,339
受取配当金	667,445,704
受取利息	4,214,917
その他収益金	1,282,242
支払利息	△ 62,524
(B) 有価証券売買損益	5,109,605,998
売買益	9,274,349,917
売買損	△ 4,164,743,919
(C) 保管費用等	△ 12,886,190
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,769,600,147
(E) 前期繰越損益金	16,868,843,807
(F) 追加信託差損益金	4,007,950,060
(G) 解約差損益金	△ 7,689,646,908
(H) 計(D＋E＋F＋G)	18,956,747,106
次期繰越損益金(H)	18,956,747,106

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2025年12月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2022年 7 月29日	10, 000		—	—	—	1, 100
1 期 (2023年12月12日)	11, 022		10. 2	96. 5	—	8, 458
2 期 (2024年12月12日)	12, 243		11. 1	96. 2	—	7, 318
3 期 (2025年12月12日)	13, 654		11. 5	95. 3	—	5, 505

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年12月12日	12, 243		—	96. 2	—
12月末	12, 448		1. 7	96. 6	—
2025年 1 月末	12, 202		△ 0. 3	96. 3	—
2 月末	12, 004		△ 2. 0	96. 0	—
3 月末	12, 132		△ 0. 9	94. 9	—
4 月末	11, 942		△ 2. 5	94. 2	—
5 月末	12, 035		△ 1. 7	93. 7	—
6 月末	12, 408		1. 3	94. 9	—
7 月末	12, 701		3. 7	94. 9	—
8 月末	12, 706		3. 8	95. 1	—
9 月末	12, 997		6. 2	95. 1	—
10月末	13, 454		9. 9	95. 1	—
11月末	13, 707		12. 0	94. 5	—
(期 末)					
2025年12月12日	13, 654		11. 5	95. 3	—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 投資対象通貨に対して円安となったこと
- ・ 保有する債券からの利息収入
- ・ 保有する債券の価格上昇

○当ファンドのポートフォリオ

・ 債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・ 期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESG（環境・社会・企業統治）スコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド※等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国で経済指標の公表が再開されたものの、インフレ率の高止まりや労働市場の減速への懸念は依然強く、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による利下げのペース・規模に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.007	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、12,561円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 7,936	千米ドル 15,865 (836)
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド 417	千英ポンド 538
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券（投資法人債券を含む）	—	87
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む）	1,291	1,927
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	—	1,858
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	98	572
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	410	962
	ベルギー	社債券（投資法人債券を含む）	587	194
	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	—	687
	フィンランド	社債券（投資法人債券を含む）	462	273
	日本	社債券（投資法人債券を含む）	—	154
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	81	1,424

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 16,800	千米ドル 15,770	千円 2,455,648	% 44.6	% —	% 27.4	% 11.9	% 5.3
イギリス	千英ポンド 1,300	千英ポンド 1,224	255,388	4.6	—	4.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	300	267	48,975	0.9	—	0.9	—	—
イタリア	1,900	1,852	338,570	6.1	—	3.3	2.8	—
フランス	4,350	3,803	695,180	12.6	—	6.3	6.3	—
オランダ	1,900	1,864	340,802	6.2	—	6.2	—	—
スペイン	1,000	1,016	185,703	3.4	—	3.4	—	—
ベルギー	900	857	156,782	2.8	—	2.8	—	—
スウェーデン	900	899	164,338	3.0	—	3.0	—	—
フィンランド	1,100	1,032	188,635	3.4	—	—	3.4	—
日本	800	612	111,878	2.0	—	2.0	—	—
アメリカ	1,950	1,681	307,332	5.6	—	5.6	—	—
合 計	—	—	5,249,236	95.3	—	65.6	24.5	5.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄		当 期 末				
					利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
							外貨建金額	邦貨換算金額	
					%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	AIB GROUP PLC	5.871	800	846	131,784	2035/3/28		
		AON CORP/AON GLOBAL HOLD	2.85	500	491	76,594	2027/5/28		
		APPLE INC	3.0	1,200	1,189	185,165	2027/6/20		
		BOSTON GAS COMPANY	6.119	600	607	94,635	2053/7/20		
		CATERPILLAR FINL SERVICE	1.7	200	195	30,496	2027/1/8		
		CSL FINANCE PLC	4.625	500	455	70,948	2042/4/27		
		CSX CORP	4.5	700	602	93,764	2052/11/15		
		DANSKE BANK A/S	4.42	800	795	123,928	2031/9/12		
		DELL INC	6.5	100	108	16,859	2038/4/15		
		ENEL FINANCE INTL NV	2.5	1,400	1,259	196,114	2031/7/12		
		GENERAL MILLS INC	2.875	450	425	66,265	2030/4/15		
		HASBRO INC	3.9	100	98	15,287	2029/11/19		
		ING GROEP NV	6.114	600	650	101,315	2034/9/11		
		JUNIPER NETWORKS INC	5.95	300	301	46,957	2041/3/15		
		MIZUHO FINANCIAL GROUP	5.778	300	312	48,615	2029/7/6		
		NATWEST GROUP PLC	5.778	700	742	115,600	2035/3/1		
		NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0	400	410	63,876	2032/7/15		
		NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3	350	316	49,304	2031/5/15		
		PROLOGIS LP	1.25	1,100	961	149,789	2030/10/15		
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3.7	900	677	105,497	2051/3/13		
		RALPH LAUREN CORP	2.95	350	332	51,748	2030/6/15		
		SOFTBANK CORP	5.332	400	401	62,525	2035/7/9		
		SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.472	700	667	103,925	2029/1/14		
		T-MOBILE USA INC	5.8	650	646	100,670	2062/9/15		
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.05	300	273	42,646	2030/3/31		
		UNION PACIFIC CORP	3.25	600	420	65,400	2050/2/5		
VERIZON COMMUNICATIONS	1.5	1,300	1,144	178,151	2030/9/18				
WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	4.75	500	435	67,780	2044/9/17				
小 計						2,455,648			
イギリス				千英ポンド	千英ポンド				
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS PLC	6.369	800	844	176,054	2031/1/31		
		DIAGEO FINANCE PLC	2.75	500	380	79,334	2038/6/8		
小 計						255,388			
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	MERCEDES-BENZ GROUP AG	1.125	300	267	48,975	2031/11/6		
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ENI SPA	0.375	900	851	155,657	2028/6/14		
		GENERALI	3.547	1,000	1,000	182,912	2034/1/15		
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA SA	1.375	1,050	932	170,414	2041/10/7		
		DANNON SA	0.52	1,000	893	163,256	2030/11/9		
		ELECTRICITE DE FRANCE SA	1.0	1,200	977	178,573	2033/11/29		
		ENGIE SA	0.375	1,100	1,000	182,934	2029/10/26		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.0	1,000	984	180,010	2033/9/8		
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV	4.375	900	879	160,791	2099/3/28		
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBERDROLA FINANZAS SAU	3.625	1,000	1,016	185,703	2033/7/13		

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/	3.95	900	857	156,782	2044/3/22
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	TELIA CO AB	1.375	700	692	126,608	2081/5/11
		TELIA COMPANY AB	4.625	200	206	37,729	2082/12/21
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	NORDEA BANK ABP	0.5	1,100	1,032	188,635	2028/11/2
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.0	800	612	111,878	2040/7/9
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	EQUINIX INC	1.0	950	783	143,211	2033/3/15
		JOHNSON & JOHNSON	1.65	800	694	127,010	2035/5/20
		THERMO FISHER SCIENTIFIC	3.65	200	203	37,110	2034/11/21
小 計						2,538,199	
合 計						5,249,236	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,249,236	% 95.0
コール・ローン等、その他	278,296	5.0
投資信託財産総額	5,527,532	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（5,434,431千円）の投資信託財産総額（5,527,532千円）に対する比率は98.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝155.71円、1英ポンド＝208.57円、1ユーロ＝182.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,527,532,115
コール・ローン等	212,510,508
公社債(評価額)	5,249,236,943
未収利息	56,905,015
前払費用	8,879,649
(B) 負債	21,900,000
未払解約金	21,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,505,632,115
元本	4,032,304,194
次期繰越損益金	1,473,327,921
(D) 受益権総口数	4,032,304,194口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,654円

(注) 期首元本額は5,977,834,869円、期中追加設定元本額は720,198,691円、期中一部解約元本額は2,665,729,366円、1口当たり純資産額は1.3654円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 3,306,750,843円
・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 725,553,351円

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,989,160
受取利息	183,988,411
その他収益金	749
(B) 有価証券売買損益	408,905,210
売買益	552,505,699
売買損	△ 143,600,489
(C) 保管費用等	△ 425,732
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	592,468,638
(E) 前期繰越損益金	1,340,828,608
(F) 追加信託差損益金	162,201,309
(G) 解約差損益金	△ 622,170,634
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,473,327,921
次期繰越損益金(H)	1,473,327,921

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞